

常任・特別委員会等の活動状況について(H27.1.8～H27.7.27)

[H27.7.28
全国知事会議]

1. 常任委員会

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	宮城県	新潟県	東京都	長野県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	鳥取県	岡山県	徳島県○	愛媛県	鹿児島県			
委員会開催日	平成27年6月25日(書面開催)							
活動状況								
日付	内 容							
平成27年6月25日	委員会を書面開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県○	高知県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	平成27年7月2日							
活動状況								
日付	内 容							
平成27年5月14日	自由民主党本部において、「財政再建に関する特命委員会」が開催され、全国知事会、全国市長会及び全国町村会へのヒアリングが行われ、本会からは、平井副委員長(鳥取県知事)が出席し、意見陳述。							
平成27年6月25日	石井委員長(富山県知事)が、「地方拠点強化税制の運用等」について、宮沢経済産業大臣に対し要請活動。							
平成27年7月2日	委員会を開催し、地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	山形県○	新潟県	群馬県	栃木県◎	神奈川県	富山県
	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	広島県	愛媛県○	高知県○	佐賀県
委員会開催日	平成27年2月10日、7月17日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年1月9日	福田委員長(栃木県知事)及び山田会長(京都府知事)の連名で、医療費適正化計画の見直しについて緊急要請文を取りまとめ、厚生労働省へ提出。							
平成27年2月10日	委員会を開催し、要請文「『国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議』の議論のとりまとめに当たって(案)」について協議。							
平成27年2月12日	福田委員長(栃木県知事)が、第5回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、国民健康保険制度の見直し(議論のとりまとめ)(案)について意見陳述。							
平成27年7月17日	委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	要望等について関係要路に対し要請活動。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	千葉県	静岡県	岐阜県	福井県○	和歌山県	島根県
	山口県	香川県	大分県○	宮崎県				
委員会開催日	平成27年7月9日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
平成27年7月9日	委員会を書面開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	要望について関係要路に対し要請活動。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県○	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県○	三重県	滋賀県
	岡山県	高知県	長崎県					
委員会開催日	平成27年6月29日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年6月11日	佐竹委員長(秋田県知事)が、「日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善」について、菅内閣官房長官及び宮下財務副大臣に対し要望活動。なお、要望書について、内閣府及び文部科学省へも提出。							
平成27年6月29日	委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道○	山形県	福島県	埼玉県	愛知県○	三重県	京都府	広島県○
	山口県	愛媛県	福岡県	熊本県				
委員会開催日	平成27年7月9日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年5月22日	「諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請」を、農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官に対して提出。							
平成27年7月9日	委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する政策要望(案)」及び「地域経済の再生に向けた提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

2. 特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	新潟県	栃木県	長野県	富山県	岐阜県	三重県
	京都府	鳥取県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県	熊本県○
委員会開催日	平成27年5月20日、7月8日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年5月20日	委員会を開催し、新たな政策課題について協議。							
平成27年7月8日	委員会を開催し、全国知事会で取り組むべき新たな政策課題及び参議院議員選挙に向けた対応について協議。							
今後の予定	国・政党の動向等を踏まえ、適宜対応。							

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	新潟県◎	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県○
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	和歌山県
メンバー 委員長◎ 副委員長○	兵庫県	鳥取県	島根県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県
	宮崎県	沖縄県						
仲井眞 前沖縄県知事はH26.12.9に退会、翁長 沖縄県知事はH27.1.8から参加								
横内 前山梨県知事はH27.2.16に退会、後藤 山梨県知事はH27.4.14から参加								
委員会開催日	平成27年5月25日、7月9日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年5月20日	「大規模災害時におけるドクターヘリの運航について(提言)」について、山谷えり子内閣府特命担当大臣(防災)に対し要請活動。							
平成27年7月9日	委員会を開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」等について協議。							
今後の予定	○国の動向等を踏まえ、適宜対応。 ○複合災害発生の際に、より適切な対応ができるよう引き続き検討を進めるため、国との間で具体事例の対応等を検討できる体制を構築。							

地方分権推進特別委員会																
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県								
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県								
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県								
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○	岡山県								
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県								
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県									
	佐藤 前福島県知事はH26.11.11に退会、内堀 福島県知事はH27.1.8から参加															
	仲井眞 前沖縄県知事はH26.12.9に退会、翁長 沖縄県知事はH27.1.8から参加															
横内 前山梨県知事はH27. 2.16に退会、後藤 山梨県知事はH27.4.14から参加																
古川 前佐賀県知事はH26.11.25に退会、山口 佐賀県知事はH27.4.14から参加																
委員会開催日	平成27年5月29日、7月14日															
活動状況																
日付	内 容															
平成27年5月29日	委員会を書面開催し、農地制度の今後の取り組みについて協議。															
平成27年7月14日	委員会を開催し、地方分権改革の推進について協議。															
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。															

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県○	栃木県
	茨城県	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県
	三重県	福井県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県	山口県	香川県
	徳島県	高知県	福岡県○	佐賀県	長崎県	大分県	沖縄県	
	佐藤 前福島県知事はH26.11.11に退会、内堀 福島県知事はH27.1.8から参加							
	仲井眞 前沖縄県知事はH26.12.9に退会、翁長 沖縄県知事はH27.1.8から参加							
	横内 前山梨県知事はH27. 2.16に退会、後藤 山梨県知事はH27.4.14から参加							
	古川 前佐賀県知事はH26.11.25に退会、山口 佐賀県知事はH27.4.14から参加							
委員会開催日	平成27年7月14日(書面開催)							
活動状況								
日付	内 容							
平成27年1月22日	全都道府県向けに「固定価格買取制度の運用見直し説明会」を開催し、資源エネルギー庁から「再生可能エネルギーの最大限導入に向けた固定価格買取制度の運用見直し」等について説明を受け、質疑。							

平成27年7月14日	委員会を書面開催し、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県○	茨城県	静岡県	富山県
	石川県	福井県○	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県
	佐賀県	長崎県	鹿児島県					
佐藤 前福島県知事はH26.11.11に退会、内堀 福島県知事はH27.1.8から参加								
古川 前佐賀県知事はH26.11.25に退会、山口 佐賀県知事はH27.4.14から参加								
委員会開催日	平成27年5月27日、7月3日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年7月3日	委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

3. プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム							
メンバー リーダー○	北海道	岩手県	新潟県	長野県	滋賀県	徳島県○	高知県
委員会開催日	平成27年7月8日						
活動状況							
日付	内容						
平成27年4月21日	飯泉プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、「マイナンバー制度に関する要請」について、山口内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、福田内閣府大臣補佐官、大石総務事務次官、今別府厚生労働省政策統括官に対し要請活動。						
平成27年6月11日	飯泉プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、「マイナンバー制度に関する要請」について、永岡厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官、向井内閣審議官に対し要請活動。						
平成27年7月8日	プロジェクトチーム会議を開催し、厚生労働省、内閣官房、総務省及び特定個人情報保護委員会との意見交換を実施。また、「平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。						
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。						

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	山口県	高知県	佐賀県
委員会開催日	平成27年4月20日、4月24日、7月17日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年3月5日	第1回ワーキンググループを開催し、平成28年度提言案及び第4次男女共同参画基本計画について協議。また、内閣府男女共同参画局から第4次男女共同参画基本計画等について説明を受け、意見交換。							
平成27年3月31日	第2回ワーキンググループを書面開催し、「第4次男女共同参画基本計画策定に関する提言(案)」について協議。							
平成27年4月20日	女性活躍推進及び少子化対策について、有村女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画、少子化対策)と意見交換。							
平成27年4月24日	第1回プロジェクトチーム会議を書面開催し、「第4次男女共同参画基本計画策定に関する提言(案)」について協議。							
平成27年5月12日	吉村プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、「第4次男女共同参画基本計画に関する提言」について、有村内閣府特命担当大臣(男女共同参画)に対し要請活動。							
平成27年5月22日	第3回ワーキンググループを開催し、平成28年度提言案について協議。							
平成27年6月30日	「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍∞(無限大)日本～(仮称)(案)」について、全都道府県へ意見照会。							
平成27年7月17日	第2回プロジェクトチーム会議を開催し、「女性も男性も共に働き 共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～(案)」について協議。							
平成27年7月17日	ワーク・ライフ・バランスの推進について、株式会社ワーク・ライフバランス小室代表取締役社長と意見交換。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県
千葉県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	
兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	山口県	香川県	高知県◎	大分県	
沖縄県								
委員会開催日	平成27年7月8日							
活動状況								
日付	内容							

平成27年1月22日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第21回)、基準検討部会(25回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成27年2月3日	子ども・子育て支援新制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第14回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。
平成27年2月5日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第22回)、基準検討部会(26回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成27年2月13日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)及び鈴木プロジェクトチームメンバー(三重県知事)が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」及び総合的な結婚支援策の必要性について、有村内閣府特命担当大臣(少子化対策)と意見交換。
平成27年3月19日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第23回)、基準検討部会(27回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成27年4月20日	女性活躍推進及び少子化対策について、有村女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画、少子化対策)と意見交換。
平成27年5月20日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について、有村内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し要請活動。
平成27年5月21日	プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議(第24回)に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成27年5月27日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について、下村文部科学大臣に対し要請活動。
平成27年6年4日	子育て支援パスポート事業の全国共通展開に関する事務レベルの国との意見交換を開催。
平成27年7月8日	プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化(案)」について協議。
平成27年7月10日	「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化(案)」について、全都道府県へ意見照会。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

東日本大震災復興協力本部															
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県○							
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県							
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県							
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県							
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県							
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県								
	委員会開催日	平成27年7月13日(書面開催)													
活動状況															
日付	内容														
平成27年1月14日	新潟県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。														
平成27年2月24日	「平成27年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」各都道府県に追加依頼。														
平成27年3月10日	平成27年度における東日本大震災の復旧復興対策のための岩手県、宮城県、福島県への職員派遣予定公表(HP掲載)。														
平成27年3月30日	平成27年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣結果公表(HP掲載)。														
平成27年4月24日	上田本部長(埼玉県知事)が、「東日本大震災の集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等についての緊急提言」について、竹下復興大臣へ要請。														
平成27年5月25日	岩手県・宮城県・福島県任期付職員採用試験合同説明会に係る情報提供(HP掲載)。														
平成27年7月13日	第9回幹事会を書面開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)」について協議。														
今後の予定	政府への提言や要請、被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。														

地方創生対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	秋田県	山形県	栃木県	岐阜県◎	富山県	鳥取県	徳島県○
	高知県	大分県						
委員会開催日	平成27年5月11日、7月6日、7月21日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年3月16日	古田本部長(岐阜県知事)が、「地方創生に係る制度設計について」をとりまとめ、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局へ提出。							

平成27年5月11日	第1回地方創生対策本部会合を開催し、地方創生のための提言案について、協議。
平成27年5月18日	古田本部長(岐阜県知事)及び石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)が、「地方創生から日本創生への提言」について、高市総務大臣及び麻生財務大臣に対し要請活動。
平成27年5月21日	古田本部長(岐阜県知事)及び石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)が、「地方創生から日本創生への提言」について、石破地方創生担当大臣、河村自民党地方創生実行統合本部長、榎屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し要請活動。
平成27年5月26日	第3回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に山田全国知事会会長(京都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換
平成27年7月6日	「第2回地方創生対策本部会合」を開催し、全国知事会議における地方創生関連の対応方針について、協議。
平成27年7月21日	第3回地方創生対策本部会合を開催し、「日本創成宣言(案)」等について、協議。
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都○	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府○	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	平成27年4月20日							
活動状況								
日付	内容							
平成27年1月14日	第2回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、スポーツ施設情報のサイトへの掲載について全国知事会オリンピック推進本部事務局から説明がなされたほか、多言語対応に関する取組について東京都から説明。							
平成27年3月6日	第3回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、開催基本計画の概要について組織委員会から説明がなされたほか、スポーツ施設データベースサイトの内容について知事会事務局より説明。また、旅行者のための案内サインについて、東京都から情報提供。							
平成27年3月26日	第4回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、スポーツ施設データベースサイトの内容について知事会事務局より説明。また、多言語対応等に関するICTの技術動向の視察の案内について、東京都から情報提供。							
平成27年4月20日	第2回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部会議を開催し、スポーツ施設データベースサイト事業の内容について知事会事務局より説明。							
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。							

日本のグランドデザイン構想会議								
メンバー 座長◎ 座長代理○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	新潟県	群馬県
	栃木県	茨城県	静岡県	長野県	富山県	岐阜県◎	愛知県	三重県
	福井県○	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	広島県
	香川県	徳島県	高知県	福岡県	大分県○			
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成27年4月24日	古田座長(岐阜県知事)が、「新たな国土形成計画の策定にあたって」について国土交通省国土政策局長に対し要請活動。							
平成27年7月9日	構想会議設置要綱を改正し、設置期間を2年間延長。							
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。							